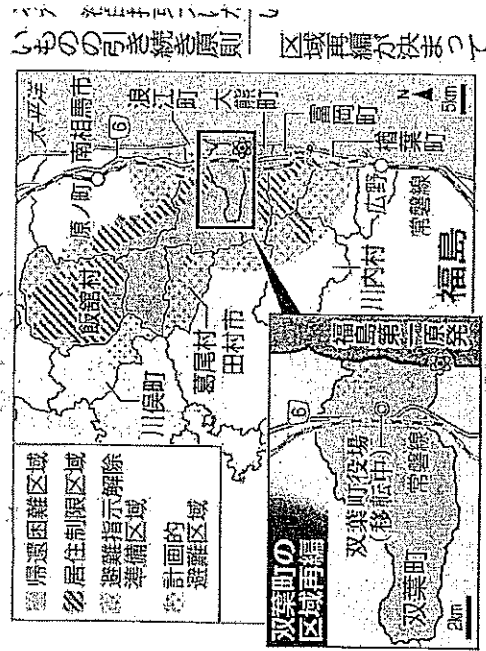


全域警戒区域 96%が立ち入り



避難困難区域は民間の被ばく放射線量が50シーベルトを超え、避難指示解除準備区域は10シーベルト以下の居住制限区域は双葉町にはない。

甲第 20 号
 込まれたが
 は甲状腺に
 く特に字
 を受けるす
 6年のチェ
 ンノブシで
 域で子ども
 んが急増し

空間線量書も賠償追加

東電 給食検査期間も延長

東京電力は二十七日、福島第一原発事故に伴う自治体の損害賠償請求について、東京二十三区の担当者を集めて説明会を開いた。新たに環境中の放射線(空間線量)検査を認め、学校給食などの放射性物質検査の期間を延長するつもりだ。

空間線量の検査は、二十三年三月十二日、

十三日二十日の委託契約と検査場所への交通費などを対象にする。学校給食などの放射性物質検査は、これまで一年度末までしか認めなかったが、二年度末まで認めることにした。

賠償対象は東北、関東一都一府に、長野、静岡などを加えた計十七都県とその市区町村、二十三区以外の

自治体でも順次説明会を受け付け開始時期などを聞き、七月をめどに告知させる。

「高浜7月再稼働申請」 関西社長 新基準施行後を想定

関西電力の八木誠社長は二十七日の記者会見で、停止中の原発の再稼働について「できるだけ早く(再稼働)申請したい」と述べた。

原子力規制委員会の新規制基準が七月に施行された後、速やかに申請する方針で、高浜原発(福井県高浜町)が最有力だ。

関西電力の伊方原発(愛媛県伊方町)や九州電力の川内原発(鹿児島県薩摩川内市)などの再稼働申請に影響を与えそう

だ。四国電力の伊方原発(愛媛県伊方町)や九州電力の川内原発(鹿児島県薩摩川内市)などの再稼働申請に影響を与えそう

だ。八木社長は、規制案が判明な透明だとさらに「多トをできる」と話した。全が確認し、原発に関し稼働に意欲。関西電力は、機について起きた時

橋下氏 参院選次第で進退

慰安婦発言 敗北なら辞任示唆

日本維新の会共同代表の橋下徹大阪市長は二十七日の日本外国特派員協会での記者会見で、旧日本軍の従軍慰安婦発言に関する自ら

の参院選の結果次第で代表職の進退問題に発展する可能性も示唆した。一閣連の面橋下氏は政治責任に関し「政治家の責任は選挙で審判を受けること

だ。国民が「一言えは、参院選で維新は大きく敗北する」と指摘。「その結果を踏まえ、私が代表のままではいられないが、党内で議論が生じると思っ

七訂誓辞の可能性を否定しなかった。慰安婦をめぐることは「当時は必要だった」とした自らの発言に関し「世界各国の軍が戦時において女性を必辱としていた」という意味だった」と釈明した。ただ「慰安婦を正当化したことは一度もない。元慰安婦の方々に

は、きちんとおわびしたい」と撤回しない考えを強調。「私の意見であるかのうちは誤報された」とメディア批判を繰り返した。従軍慰安婦の強制性を認めた河野洋平官房長官談話については「談話を否定するつもりはないが(国家としての強制性を)曖昧

にしている。て明確に「ない」と言。在日米軍。用を求めた。解を拒否。米軍と米國。と撤回を義務。会員では、用意した見解。み上げた後。が行われた。

(第32回画像検閲認可)